

## 第2【事業の状況】

### 1.【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、下半期において、IT関連分野の在庫調整などにより景気はやや足踏み状態となったものの、全体としては中国を始めとするアジア及び米国経済が堅調であったことや、企業収益が改善し民間設備投資が増加したことなどから、回復基調を維持してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003 - 2005 年度連結中期経営計画」に掲げた「オンリーワン・ナンバーワン」製品の創出・育成などの重点施策を推し進めるとともに、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してまいりました。この結果、鋼材などの素材系や電子材料を中心に、業績が大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 224,592 百万円増収の 1,443,771 百万円となり、経常利益は、65,239 百万円増益の 116,028 百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、財務体質の更なる健全化を目的に、減損会計の早期適用による損失や、平成 17 年度におけるたな卸資産の評価方法変更在先立つ評価減の実施に伴う損失を、特別損失として計上したことなどから、51,288 百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### [ 鉄鋼関連事業 ]

鉄鋼需要は、国内は造船、自動車、産業機械など製造業向けが堅調であったことに加え、これまで不振が続いていた建設業においても非住宅向けの需要が回復したことから、全体として好調に推移しました。また、輸出についても、中国を中心としたアジア市場の拡大が続いたことから、高い水準を維持しました。一方、世界的な鋼材需給の逼迫などを背景に、内外とも鋼材価格の改善が進みました。また、鋳鍛造品も世界的な造船需要の活況を受けて、船用向けを中心に数量が増加しました。更に、チタン製品についても中国市場向けの産業用途が拡大したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船、自動車、建設機械、鉄骨等の各分野とも好調であったほか、輸出についても、東南アジアにおける自動車向けを中心に、海外各市場とも需要は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、鋼材数量の増加と販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べて、96,845 百万円増収（18.1%）の 631,327 百万円となりました。また、営業利益については、原材料価格の大幅な上昇があったものの、鋼材販売価格の改善が進捗したことなどにより、前連結会計年度に比べて 38,978 百万円増益（73.7%）の 91,868 百万円となりました。

#### [ 電力卸供給事業 ]

平成 14 年 4 月に稼動した神鋼神戸発電所の 1 号機に続いて、昨年 4 月、2 号機が営業運転を開始したことから、当連結会計年度より、両機あわせて 140 万キロワットの電力供給体制が整いました。この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べて 28,418 百万円増収（94.2%）の 58,600 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 10,914 百万円増益（127.2%）の 19,496 百万円となりました。

#### [ アルミ・銅関連事業 ]

アルミ圧延品の販売量は、国内は飲料用缶材が猛暑の影響やアルミボトル缶の採用増等により堅調に推移しました。また、自動車及び半導体・液晶製造装置向けの板材や自動車向け押出材は好調に推移しました。一方、缶材の輸出を抑制したことにより、全体では前連結会計年度を若干下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は自動車電装部品に使用される端子が堅調であったことや半導体リードフレームが上半期に好調であったことから、前連結会計年度を上回りました。また、銅管についても、三菱マテリアル（株）との事業統合効果に加えて、猛暑の影響により空調用銅管の需要が増加したことから、銅圧延品全体として前連結会計年度を上回りました。

これに加えて、地金価格の高騰とロールマージンの改善に伴う販売価格の上昇もあったことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて 39,667 百万円増収（16.3%）の 282,983 百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて 1,981 百万円増益（13.3%）の 16,910 百万円となりました。

#### [ 機械関連事業 ]

受注は、国内向けは公共事業の抑制継続の影響を受け、鋼構造及び官需向け水処理案件などが低迷したものの、堅調な民間設備投資を背景に圧縮機等が増加したことから、前連結会計年度に比べて362百万円増(0.2%)の150,082百万円となりました。一方、海外向けは世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことに加え、非汎用圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことから、前連結会計年度に比べて92,066百万円増(270.8%)の126,066百万円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度に比べて92,429百万円増(50.3%)の276,148百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて78,822百万円増(50.4%)の235,104百万円となりました。

また、当事業の売上高は、受注が好調な圧縮機事業、PCB無害化処理などのソリューション事業の売上が増加したことなどにより、全体では前連結会計年度に比べて30,578百万円増収(15.6%)の226,845百万円となりました。営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前連結会計年度に比べて8,890百万円増益(624.0%)の10,315百万円となりました。

#### [ 建設機械関連事業 ]

国内市場では、公共工事の低迷が続いているものの、更新需要などに支えられ、堅調に推移しました。一方、海外市場は、中国のショベル需要が政府の投資抑制策により大幅に冷え込んだものの、欧米・東南アジア・中東向けなどが好調に推移しました。加えて、クレーン事業が大幅増収となったこともあり、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べて22,661百万円増収(12.3%)の206,648百万円となりました。一方、営業利益は、中国市場の低迷や資材価格の高騰などにより、前連結会計年度に比べて847百万円減益(10.5%)の7,219百万円となりました。

#### [ 不動産関連事業 ]

不動産販売事業においては、オーズタウン(兵庫県明石市)、摩耶シーサイドプレイス(神戸市灘区)などの大規模開発分譲が一段落したこともあり、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて10,680百万円減収(24.8%)の32,472百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて684百万円減益(18.2%)の3,078百万円となりました。

#### [ 電子材料・その他の事業 ]

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材などの需要が好調に推移したことなどから、全体の売上高は前連結会計年度に比べて8,771百万円増収(19.4%)の54,008百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて5,966百万円増益(73.7%)の14,066百万円となりました。

(注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分表示しております。(「第5 経理の状況(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分による場合の数値を記載しております。

また、「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

3. 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー225,751百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が50,543百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が163,945百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ12,088百万円増加(17.6%)し、当連結会計年度末には80,591百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の改善などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて121,709百万円増加(117.0%)の225,751百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等による収入が減少したものの、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて35,838百万円資金支払が減少(41.5%)し、50,543百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及び社債の償還などが、社債の発行、長期借入れなどによる収入を上回ったことにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて128,191百万円支払が増加(358.5%)し、163,945百万円となりました。

## 2.【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（16.4～17.3）	
		生産数量（千トン）	前期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	7,806	+5.5
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	375	8.9
	銅圧延品	155	+36.9

### (2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度（16.4～17.3）			
		受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
機械 関連事業	国内	150,082	+0.2	133,575	+2.1
	海外	126,066	+270.8	101,528	+299.6
	合計	276,148	+50.3	235,104	+50.4

### (3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（16.4～17.3）	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼関連事業	631,327	+18.1
電力卸供給事業	58,600	+94.2
アルミ・銅関連事業	282,983	+16.3
機械関連事業	226,845	+15.6
建設機械関連事業	206,648	+12.3
不動産関連事業	32,472	24.8
電子材料・その他の事業	54,008	+19.4
消去又は全社	49,113	-
合計	1,443,771	+18.4

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（15.4～16.3）		当連結会計年度（16.4～17.3）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	176,584	14.5	207,123	14.3
(株)メタルワン	137,980	11.3	177,501	12.3

### (4)その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1.業績等の概要」及び「7.財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

### 3.【対処すべき課題】

当社グループでは、中国を中心とする東アジア経済の活況等を背景として、鉄鋼事業を中心に高水準の生産を継続しておりますが、鉄鉱石や石炭といった鉄鋼主原料の過去に例をみない値上がりを始めとして、各種資材・原料価格の上昇や高止まりが懸念されるなど、取り巻く経営環境については、必ずしも先行きを楽観視することはできません。

当社としましては、生産の安定と安全を確保しつつ、特長ある製品の創出・拡販等、中期経営計画で掲げた重点施策を更に推し進めることを通じ、グループ全体の安定した収益力と強靱な事業構造の構築に向けて邁進してまいります。

### 4.【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

#### 主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の25.3%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、場合によっては「紐付き」価格も影響を受ける可能性があります。

一方、鋼材販売量の20%強を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

#### 鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### 為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸出超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの外部負債残高は8,115億円(電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと6,692億円)であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境規制の強化

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは国内外の法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

#### 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は1,361億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行なっており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## 5.【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ピーチ プリチャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和 54 年 2 月 1 日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリアム CO. (アメリカ)	ロッドバツフル式熱交換器	昭和 55 年 3 月 26 日から 許諾特許満了の日まで
コベルコクレーン (株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー CO. (アメリカ)	採掘用電気ショベル	昭和 56 年 7 月 1 日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	J F E スチール(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成 2 年 8 月 27 日から 許諾特許満了の日まで
(株)神鋼環境ソリューション (連結子会社)	ルルギ エントゾーグング Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉及び廃熱ボイラーの製造・操業技術	平成 11 年 1 月 23 日から 10年間

### (2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F . L . スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造技術	平成 5 年 4 月 4 日から 平成17年 4 月 4 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	A C C マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成 8 年 7 月 10 日から 10年間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, INC	油圧ショベルの製造技術	平成元年 7 月 1 日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・ S.p.A (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベルの製造技術	平成 14 年 1 月 10 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 ( I T m k 3 プロセス)	平成 14 年 2 月 22 日から 無期限

### (3) その他の経営上の重要な契約

#### 1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

#### 2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業に係る提携について基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目で対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行っております。

#### 3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

##### 関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(1号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

##### 神鋼神戸発電(株) (当社の連結子会社) との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

##### 事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等16社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成17年3月31日現在の借入金残高は、1,423億円であります。

なお、金融機関等16社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、中小企業基盤整備機構

(注) 中小企業基盤整備機構は、平成16年7月1日付けで設立され、産業基盤整備基金(同機構設立時に解散)の債務保証・出資業務等が移管されております。



#### 4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ること基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコアメリカホールディングスINC.の保有するコベルココンストラクションマシナリーアメリカLLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルココンストラクションマシナリー(ヨーロッパ)B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうフィアットコベルココンストラクションマシナリーS.p.A社(現在のニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・S.p.A社)の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

#### 5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

##### 新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。

平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、新日本製鐵(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年6月、相互に株式を追加取得する契約を締結いたしました。

##### 住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。

平成17年3月、当社は新日本製鐵(株)と共に、東アジア連合鋼鐵(株)の子会社である(株)住金鋼鉄和歌山が生産する鉄鋼半製品の活用を目的に、住友金属工業(株)との間で、東アジア連合鋼鐵(株)の新規増資を引き受ける契約を締結いたしました。

平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、住友金属工業(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意し、これに基づき平成17年6月、相互に株式を追加取得する契約を締結いたしました。

##### 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。

## 6. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、19,700百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用2,755百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### [鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、当社独自の特長ある製品の開発、製品をご利用頂く際の利用技術、安定したものづくりのための生産技術の向上に注力しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、薄板ハイテンにおいて自動車車体の軽量化に寄与する新しい組織を利用した「次世代超ハイテン」を信州大学と共同で開発いたしました。また、環境に配慮した製品として、薄板電気亜鉛めっき鋼板ではクロメートフリー鋼板を開発し、クロメート処理鋼板からの全面切り替えを行ないました。自動車用特殊鋼では磁気特性と切削加工性に優れた環境対応・省エネ型線材・棒鋼『ELCH2S』を開発・実用化いたしました。さらに橋梁用として大入熱溶接に対応できる高能率溶接用60キロハイテン厚板を開発、「コーベスーパータフネス」シリーズに加わりました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、溶接スラグ剥離性の向上とロボットへの適用化をバランスさせた鉄骨溶接用ソリッドワイヤ「MG-55R」の開発や溶接者に優しくさらにソフトなアークかつ低ヒューム化を実現した軟鋼薄・中板用被覆棒「NEW ZERO DE-44」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、6,222百万円であります。

### [アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出型材、半導体・端子用銅板条などの従来の主力製品に加え、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、品質の向上と共に旺盛な需要に応えております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、耐食性、耐汚染性に優れたエアコン用表面処理フィン材、薄肉軽量化に対応した高強度リチウムイオン電池ケース材、コピードラム向け高精度表面研磨管の量産化技術、航空機用大型複雑パッセージ鋳物、自動車のIT化で増加が見込まれる耐応力緩和特性に優れた端子用銅合金、超低挿入力メッキの開発などがあります。また、自動車分野では、歩行者保護性能を有する新型ボンネットフード構造、成形性に優れた自動車用アルミパネル材、日米欧の安全基準に対応するバンパー補強部材と軽量バンパーステイ、熱間鍛造用高強度材及びこれを利用した軽量サスペンション部材の開発などがあります。これらは、材料開発にとどまらず構造解析、溶接技術などを活用した部材設計・評価及び加工技術の連携による総合的な成果として自動車メーカーなどから高い評価を頂き、当社製品の採用につながっております。また、分社化し新しく発足した(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン用を中心に熱交換器用銅管の研究開発の他、エコキュート(CO<sub>2</sub>ヒートポンプ給湯器)用伝熱管及び水熱交換器の開発などで成果をあげております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,201百万円であります。

### [機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高速道路に対応したタイヤユニフォミティー試験機、燃料電池実用化に係る高圧水素ガス雰囲気下の材料物性試験装置、省スペースで高機能のナノ薄膜分析装置「縦型高分解能ラザフォード後方散乱分析装置(HRB S)」の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、中空糸膜を利用した下水処理技術の開発及び下水汚泥を減容化する「レセルシステム」の年間安定運転の実証を行ないました。PCBやダイオキシンによる汚染物処理では、大型実証試験を実施して技術を確立いたしました。また、化学・食品機械関連では、静電気によるガラスの破壊を防止するため表層に導電性ガラスを成膜する技術を開発し販売を開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,207百万円であります。

### [建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル10機種、ミニショベル9機種、クローラクレーン3機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、3,455百万円であります。

## 7. 【財政状態及び経営成績の分析】

### 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、景気の回復基調が続く中、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ2,245億円増収の1兆4,437億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ658億円増益の1,665億円、経常利益は前連結会計年度に比べ652億円増益の1,160億円となりました。

鉄鋼関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の5,344億円に比べ968億円増収の6,313億円となりました。鋼材需要は、国内外ともに自動車・造船・電機といった、当社が注力している産業分野を中心に高水準で推移しました。このような状況の中で、当社の粗鋼生産量は、前連結会計年度の731万トンを40万トン上回る771万トンとなりました。また、販売価格については、世界的な鋼材需給の拡大やこれに伴う原料価格の高騰を背景に、国内外で市況品の価格が上昇する中、当社といたしましても個々の品種・向け先ごとに継続して価格の改善を進めました。収益面では、原料価格の大幅な上昇に加えて、高い生産水準を維持するために、設備保全費用等の追加的な費用を負担しましたが、販売価格の改善と継続的なコスト削減努力などにより、営業利益は、前連結会計年度の528億円に比べ389億円増益の918億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、昨年4月から神鋼神戸発電所の2号機が営業運転を開始したことにより、売上高は前連結会計年度の301億円に比べほぼ倍増の586億円、営業利益は前連結会計年度の85億円に比べ109億円増益の194億円となりました。

アルミ・銅関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の2,433億円に比べ396億円増収の2,829億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、国内向けでは、飲料用缶材が猛暑の影響などで増加したことを始めとして、アルミの採用が進展する自動車部材などを中心に好調に推移しましたが、輸出を抑制した結果、全体としては前連結会計年度の363千トンに比べ7千トン減の356千トンとなりました。銅圧延品については、自動車に搭載される電装品用の端子材が好調であったことなどから、前連結会計年度の59千トンを3千トン上回る62千トンとなりました。また、銅管では、三菱マテリアル(株)との統合による数量増もあり、前連結会計年度の48千トンから42千トン増えて90千トンとなりました。加えて、当連結会計年度においては、原料のアルミ地金、銅地金の価格がいずれも高い水準で推移したことが、売上高を押し上げる要因となりました。一方、収益面では、需要の拡大を背景に、ロールマージン(圧延加工賃)の引き上げを実施したことも寄与し、当事業の営業利益は、前連結会計年度の149億円に比べ19億円増益の169億円となりました。

機械関連事業につきましては、国内向けの受注状況では、公共投資抑制の影響が続いているものの、堅調な民間設備投資を背景に汎用圧縮機などが増加したことから、前連結会計年度の1,497億円に比べてほぼ横ばいの1,500億円となりました。また、海外向けでは、当社が得意とする圧縮機、ゴム・タイヤ機械等が好調に推移したことに加え、世界的な鉄鋼需要の増大を背景に直接還元製鉄プラントの受注が相次いだことから、前連結会計年度の339億円に比べて約3.7倍の1,260億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の1,837億円に比べ924億円増加の2,761億円となり、当連結会計年度末の受注残高は2,351億円となりました。売上高については、受注が好調な圧縮機の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度の1,962億円に比べ305億円増収の2,268億円となりました。また、営業利益は、直接還元製鉄プラントの受注により、ライセンス収入が増加したことなどもあり、前連結会計年度の14億円に比べて88億円増益の103億円となりました。

建設機械関連事業につきましては、国内市場は、公共工事が引き続き低調であるものの、更新需要などに支えられて堅調に推移しました。一方、海外市場は、欧米、東南アジア及び中東向けなどで好調に推移しましたが、中国のショベル需要は政府の投資抑制策により大幅に冷え込みました。このような状況の下、コベ

ルコ建機グループでは、販売台数の増加を図る一方、鋼材を始めとする資材価格高騰に対応するべく、販売価格の改善に努めました。これらの結果、売上高は前連結会計年度の1,839億円に比べ226億円増収の2,066億円となりました。一方、営業利益については、中国の需要の低迷や、資材費高騰の影響を吸収しきれず、前連結会計年度の80億円に比べ8億円減益の72億円となりました。

不動産関連事業につきましては、マンション販売における大規模開発分譲が一段落したこともあり、売上高は前連結会計年度の431億円に比べ106億円減収の324億円となり、営業利益も前連結会計年度の37億円に比べ6億円減益の30億円となりました。

電子材料・その他の事業につきましては、液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が好調に推移したことなどから、売上高は前連結会計年度の452億円に比べ87億円増収の540億円となり、営業利益は前連結会計年度の81億円に比べ59億円増益の140億円となりました。

営業外損益につきましては、外部負債の削減による金融収支の改善や、持分法による投資利益の増加などがあったものの、固定資産の解体費・廃却損等の雑損失の増加があった結果、前連結会計年度の499億円に比べ6億円悪化し、505億円の損失となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式の売却に伴う投資有価証券の売却益26億円と固定資産の売却益26億円を計上する一方で、財務体質の健全化という観点から、固定資産減損損失を90億円、たな卸資産評価損を109億円計上しました。また、退職給付関連では、会計基準変更時差異の償却費用127億円、及び過去勤務債務の償却益69億円との差引きで58億円の損失を計上しました。これらの結果、特別利益は123億円、特別損失は336億円の計上となり、特別損益は差引き213億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の357億円から589億円増益の946億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の220億円から292億円増益の512億円となりました。

(注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分表示しております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分によった場合の数値を記載しております。また、「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

## 資金の流動性についての分析

平成16年度の主な資金需要は、平成16年4月に稼動した神鋼神戸発電所2号機に係る設備代金など設備投資に係る支払い561億円、配当金の支払44億円に加えて、長期借入金の返済1,100億円、短期借入金の減少458億円、及び社債の償還217億円等であります。これらの資金需要に対しては、主に事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー2,257億円などを自己資金として充当し、一方で、外部資金調達として、神鋼神戸発電所2号機に係るプロジェクトファイナンスを含めて253億円の長期借入による資金調達を行ない、また、コマーシャル・ペーパーの発行を150億円(純増額)、社債の発行を105億円それぞれ実施いたしました。

## 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加により流動資産が増加した一方で、設備投資は減価償却費を下回る水準であったことなどから、前連結会計年度末に比べて151億円減少し、1兆9,012億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた外部負債残高については、前連結会計年度末の7,970億円と比べて1,278億円減少し6,692億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた当連結会計年度末の外部負債残高は、前連結会計年度末の9,318億円と比べて1,203億円削減の8,115億円となりました。株主資本については、512億円の当期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末の3,301億円に比べて490億円増加し、3,792億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は19.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.7%上昇しました。